



平成 28 年 9 月 16 日
海 上 保 安 庁

第 1 回海上・臨海部テロ対策に関するスタディ・グループの開催について

～東京オリパラに向けた業界団体と連携したテロ対策の強化～

9月23日、海上保安庁は、海上・臨海部のテロ対策に関し官民一体となって検討するため、業界団体が参画するスタディ・グループを開催します。本スタディ・グループは、海上保安庁の主催で国土交通省関係局も参加する初の会合となります。

なお、初回は、東京海上保安部所属の巡視艇まつなみに参加者が乗船し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場等を洋上から視察します。

1. 経緯

パリ連続テロ事案やバングラデシュにおける襲撃事案をはじめ、ソフトターゲット※に対するテロの脅威が高まる中、海上や臨海部においても、フェリー・クルーズ船やターミナル等を対象とした爆発物テロ等の脅威が高まっています。

ソフトターゲットを対象としたテロは「いつでも、どこでも」発生しうるため、海上保安庁の勢力だけでこれらをカバーすることは困難であるため、これらの施設の運営者等の民間事業者と連携し、情報収集、水際対策から警戒警備に至るまでのテロ未然防止策を推進することが不可欠であります。さらに、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、東京湾の臨海部に設置される競技場等に世界中から要人や代表選手、そして観光客が集まり、テロの格好の標的となりえることから、より一層の高い緊張感を持って、テロ対策を推進していく必要があります。

そこで、官民連携による海上・臨海部テロ対策について検討するために、海上保安庁等関係機関と業界団体の双方によるスタディ・グループを来年3月までに計4回開催いたします。

※ソフトターゲット：フェリー・クルーズ船や旅客ターミナルなど、人が自由に出入りし警備が比較的手薄な施設

2. 開催概要

日 時： 平成 28 年 9 月 23 日（金） 1330～
場 所： 東京海上保安部（東京港湾合同庁舎内会議室）
東京都江東区青海 2-7-11

平成 28 年 9 月 23 日（金） 1530～（1 時間程度）

参加者による洋上視察【巡視艇乗船】

臨海部オリンピック・パラリンピック競技大会会場、旅客船ふ頭など

3. 参加機関等

(1) 座長

日本大学危機管理学部教授 河本 志朗 (カワモト シロウ) 氏

(2) 業界団体等

(一社) 日本船主協会

(一社) 日本旅客船協会

(一社) 日本長距離フェリー協会

(一社) 日本外航客船協会

日本内航海運組合総連合会

日本船舶代理店協会

外航船舶代理店業協会

(一社) 日本港運協会

(一社) 日本港湾タグ事業協会

日本水先人会連合会

(公財) 日本港湾協会

(3) 関係省庁

海上保安庁

警備救難部長

総務部参事官 (警備救難部担当)、国際・危機管理官

警備救難部 管理課、警備課、警備情報課、刑事課、国際刑事課

交通部 企画課

国土交通省

大臣官房危機管理室

港湾局海岸・防災課危機管理室

海事局安全政策課危機管理室

4. 主な議題 (第1回)

- スタディ・グループの趣旨について
- 最近の国際テロ情勢について
- 海上保安庁のテロ対策について